

11/14  
火

高すぎる国民健康保険料（税）が全国各地で住民の生活を苦しめています。負担能力を超える保険料を払いきれず、保険証を取り上げられる人たちが後を絶ちません。無保険で受診が遅れ命を落とすケースも少なくありません。誰もが安心して医療を受けることができる「国民健康保険」の根幹を搖るがす事態です。日本共産党は、国保の危機を開拓し、公的医療保険として立て直すための提案を発表しました。思い切って公費を投入し国保料を抜本的に引き下げる「均等化」が柱です。提案実現へ、一緒に力を合わせましょう。

知事会も「公費一兆円」を

共産院提案（一曰発表）の大きな特徴は、異常に高い国保料を、

中小企業の労働者が加入する「協会けんぽ」の保険料並みに引き下げるなどを打ち出したのです。国保加入者一人当たりの平均保険料は、協会けんぽの一・三倍、大企業労働者が入る組合健保の一・七倍となっています。東京23区に住む給与年収400万円の4

## 「けんぽ」並みに保険料下げを

人世帯で比べると、協会けんぽの医療保険として重要な役割を担う保険料本人負担は年19万8千円、国保の保険料負担は年42万6千円と差は2倍以上です。この格差を埋めようのが提案の眼目です。先の23区の世帯の場合では約20万円下がることになります。

時、政府は“国保は被保険者に低

所得者が多く、保険料に事業主負担がないため、どうしても相当額の国庫負担が必要」と認めていました。ところが歴代政権の社会保障に要望しました。立場の違いを超えた切実な声です。日本共産党は知事会の要請に賛成です。

国民の4人に一人が加入し公的業者が激減し、無職や非正規雇用など低所得傾向が進みました。国の責任を後退とともに、加入者の貧困化の進行によって引き起こされた国保の構造的危機を開拓するには、国庫負担を増やす以外に道はありません。

提案では、大もうけをする大企業や富裕層に応分の負担を求めて支援逆行と批判されています。“人頭税”的よなやり方は時代錯誤です。公費を一兆円投入すれば「均等割」などをやめることができます。所得に応じた保険料負担を実現する改革が急がれます。

国保料の引き下げは、社会の公平・公正を確保する上でも、緊急の課題です。国保問題の解決へ、幅広い人たちと知恵と力を出し合っていこうことが求められます。